

# NEWS RELEASE

令和2年5月26日

お客様へ

株式会社 栃木銀行  
取締役頭取 黒本 淳之介

## 新型コロナウイルス感染拡大に伴う 「とちぎん Big Advance」による お客さま支援について

株式会社栃木銀行（取締役頭取 黒本淳之介）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い大きな影響を受けている事業者の皆さまの様々な課題解決を図るため、『栃木応援隊』をはじめ、本支店一体となり支援の取り組みをしております。

その一環として、売上回復や販路の拡大、補助金や助成金の情報収集といった事業者の皆さまが抱える様々な経営課題や、“新しい生活様式”の実践に向け、接触機会の低減や業務効率化への取り組みに対し、お客さまと一緒に考え対応するため、経営支援WEBプラットフォームサービス「とちぎん Big Advance」を利用したお客さま支援を行っております。

今般、より多くの事業者の皆さまに「とちぎん Big Advance」が提供する様々な機能や非対面サービスの利便性を実感していただくことを目的に、令和2年5月25日（月）より、新たにご契約をいただきましたお客さまを対象として、月額基本料金を1ヶ月分無料とすることといたしました。

当行は、これからもお客さまの課題の解決に向けて継続的なサポートを提供し「課題解決に強い銀行」への進化に向けて全力で取り組んでまいります。

記

### 【概要】

対象期間	令和2年5月25日（月）～令和2年7月31日（金）
内容	対象期間中、新たに「とちぎん Big Advance」をご契約いただいたお客さまを対象として、月額基本料金を1ヶ月分無料といたします。
月額基本料金	通常：3,300円（税込） ⇒ 契約月の翌月分を無料（契約月は無料）
対象者	法人及び個人事業主のお客さま （当行とお取引がないお客さまは、新規口座開設をお願いします）

※新型コロナウイルス感染症対策に関連した、「とちぎん Big Advance」の主な機能の活用方法の一例については、別紙に記載しております。

※ 詳しいサービス内容につきましては、『専用サイト』 <https://www.tochigin-ba.jp> をご覧下さい。お申込み手続きには、『専用サイト』から進むことができます。

※ 無料期間経過後につきましては、月額基本料金をご負担いただくこととなります。  
（月額基本料金は、クレジットカードでのお支払いのみとなります）

# NEWS RELEASE

※ 『栃木応援隊』は、昨年台風19号により甚大な被害を受けられた罹災地区において、本部営業担当者が法個人のお客さまを訪問し復興に向けた各種提案活動を行いました。新型コロナウイルス対策においても、引き続き事業者の皆さまのお困りごとの解決に向けた訪問相談活動を実施しております。

以 上

# NEWS RELEASE

(別紙) 新型コロナウイルス感染症対策に関連した、主な機能活用の一例

主な機能	機能活用の一例
1. ビジネスマッチング機能	「コロナ」感染防止対策により面談機会の減少する中、全国のBig Advance 会員が登録したマッチング情報を自由に検索し非対面（WEB上）で商談申込を行うことができます。 また、新たなビジネスチャンス創出や販路売上拡大に向けて、自社の商品やサービスといったマッチング情報を登録し、広く全国に発信することができます。
2. 福利厚生機能 (クーポンサイト「FUKURI」)	段階的な経済活動再開後の業績回復に向けて、自社のクーポンを「FUKURI」に掲載し、店舗や施設等をPRして集客に繋げることができます。また、会員企業は従業員に「FUKURI」を利用できるアカウントを無制限で発行することができ、従業員は地域や全国の割引クーポン等を自由に利用できます。
3. 情報サービス機能	「コロナ」対策に関連する補助金や助成金をはじめ、当行でのセミナーや経営コラムなど各種情報を集約して提供しており、必要な情報を幅広く検索できます。また「コロナ」対策に関わる様々な支援情報が検索できる特別サイトもBig Advance上にて提供しております。
4. ホームページ作成機能	自社の魅力やサービスを伝えるホームページを簡単に作成することができ、非対面での営業活動強化にも活用できます。
5. 士業相談機能 (士業相談サイト「SHARES」)	オンライン士業相談サービス「SHARES」と連携し、各種契約書作成や労務管理について、また「コロナ」対策に関連する助成金の申請等について、様々な専門家にBig Advance上からいつでも相談・見積り依頼を行うことができます。
6. ビジネスチャット機能	会員企業のオーナーと従業員との間でのコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットを利用できます。社内情報共有やミーティング、外出先や在宅からの営業報告等に活用することで、面談機会の低減を図ることができます。
7. 安否確認機能	従業員から安否確認報告を簡単に行い、即時に集約することができ、災害発生時の業務継続に備えることができます。
8. 金融機関連絡チャット機能	接触機会の低減による感染拡大の防止に向けて、お取引頂いている支店（担当者）と、「チャット」を利用した連絡や相談が行える仕組みをご提供いたします。 また、お客様のお役に立てるよう、マッチングや「コロナ」に関連する様々な情報を当行から発信させていただきます。

(ご参考) 全国の会員企業数：約13,000社（令和2年4月1日現在）